



うわじま 市議会だより

令和3年
(2021)
第62号

3月1日



宇和島百景～真珠の珠出し～

令和2年度 一般会計補正予算

12月定例会3億5,611万円を追加
総額552億7,034万円
平成31年度宇和島市「公営企業会計」
並びに「一般会計及び特別会計」
決算を認定

もくじ

- 定例会議決結果一覧表 2
- 議会の本格的ペーパーレス化について 3
- 姉妹都市オンライン交流会 4
- 伊達博物館建替委員会に対する意見・要望について ... 5
- 一般質問 6～16

3月定例会の日程

24日	委員会 (厚生委員会)	2月	24日	本会議 (開会、令和2年度分理事者提案説明、議案質疑、委員会付託)
25日	委員会 (産建教育委員会)		25日	委員会 (産建教育委員会)
26日	委員会 (総務環境委員会)		26日	委員会 (総務環境委員会)
3日	本会議 (令和2年度分委員長報告、質疑・討論・採決、市長施政方針表明、令和3年度分理事者提案説明)	3月	3日	本会議 (令和2年度分委員長報告、質疑・討論・採決、市長施政方針表明、令和3年度分理事者提案説明)
10日	本会議 (代表質問、一般質問)		10日	本会議 (代表質問、一般質問)
11日	本会議 (一般質問、令和3年度分議案質疑、委員会付託)		11日	本会議 (一般質問、令和3年度分議案質疑、委員会付託)
15日	委員会 (総務環境委員会)		15日	委員会 (総務環境委員会)
16日	委員会 (産建教育委員会)		16日	委員会 (産建教育委員会)
17日	委員会 (厚生委員会)		17日	委員会 (厚生委員会)
23日	本会議 (令和3年度分委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)		23日	本会議 (令和3年度分委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

令和2年12月第77回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
監査報告第9号	令和2年8月例月出納検査の結果について	即日受理
監査報告第10号	令和2年9月例月出納検査の結果について	即日受理
監査報告第11号	令和2年10月例月出納検査の結果について	即日受理
監査報告第12号	行政監査結果報告について（公用車管理事務）	即日受理
認定第1号	平成31年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認 定
認定第2号	平成31年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認 定
議案第122号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第123号	宇和島市特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第124号	宇和島市職員の給与に関する条例及び宇和島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第125号	宇和島市立学校設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第126号	宇和島市保育所等設置条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第127号	宇和島市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原 案 可 決
議案第128号	宇和島市環境基本条例	原 案 可 決
議案第129号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第130号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第8号）	原 案 可 決
議案第131号	令和2年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第132号	令和2年度宇和島市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第133号	令和2年度宇和島市介護保険特別会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第134号	令和2年度宇和島市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第135号	令和2年度宇和島市病院事業会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第136号	令和2年度宇和島市介護老人保健施設事業会計補正予算（第2号）	原 案 可 決
議案第137号	令和2年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	原 案 可 決
議案第138号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第139号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第140号	工事請負契約の変更について	原 案 可 決
議案第141号	宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	原 案 可 決
議案第142号	工事請負契約について	原 案 可 決
議案第143号	令和2年度宇和島市一般会計補正予算（第9号）	即日原案可決
議員提出議案第8号	地方たばこ税を活用した分煙環境整備を求める意見書	即日原案可決

請 願 ・ 陳 情（新規審査分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第10号	「日本マラソン発祥の地・宇和島」のアピールを願う陳情	採択

※第77回宇和島市議会定例会議員別賛否一覧表については、全ての議案において全会一致で認定または可決したため、掲載していません。

議会の本格的ペーパーレス化について



平成30年3月に宇和島市議会は「タブレット端末導入に関する研究会」を立ち上げ、8回にわたる研究会を行い、平成31年6月5日に開催した全員議員協議会で最終報告を行いました。

そして、先般行われた12月定例会から本格的なペーパーレス化の運用を開始し、議案等の資料は紙で配付せず、タブレット端末で閲覧できるようにしました。定例会以外においても、委員会や全員議員協議会、議会運営委員会等の資料はタブレット端末にて閲覧できるようにしています。

今後も様々な議会改革に努めてまいりますので市民の皆様からのご指導、ご鞭撻をお願いいたします。



姉妹都市オンライン交流会

去る1月14日に、姉妹都市である宮城県大崎市議会、北海道当別町議会の議長、副議長とオンラインによる交流会を行いました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により姉妹都市への訪問が難しいため、大崎市議会の提案によりウェブ会議システムを活用し、コロナ禍における議員活動や姉妹都市交流などについて意見交換を行いました。

福島議長は、「うわじま牛鬼まつりは昨年中止したが、今年は7月開催を決定している。皆さんを宇和島でお待ちしている。」、当別町の後藤議長は、「昨年計画していた町の150年記念事業は、今年は“150周年”として行う。会えるのを楽しみにしたい。」と語り合いました。

オンライン交流会について、大崎市の相澤議長は、「期待以上の効果があったと感じた。新型コロナの収束後、実際に会ったときに肩の力を抜いて交流できるはず。」と語りました。

新型コロナウイルスの影響により姉妹都市との交流は難しくなりましたが、今回のオンライン交流会は、コロナ禍における有効な方法として今後も活用していきたいと思えます。



伊達博物館建替委員会に対する意見・要望について

宇和島市立伊達博物館は、昭和49年の開館から築40年以上経過しています。建物本体及び設備施設の経年劣化は激しく、近い将来に起こるとされている南海トラフ大地震に対する耐震性もありません。宇和島が誇る歴史文化を安心して後世につなぎ、その魅力を市民はもとより、国内外に発信するための施設として、新たな博物館を整備するために平成31年3月に伊達博物館建替委員会設置されました。

宇和島市議会として、令和2年9月に伊達博物館建替に関する議会からの9項目の要望を伊達博物館建替委員会へ提出し、また、令和3年1月には伊達博物館改築事業基本計画（案）に対しても意見、質疑の提出を行いました。

伊達博物館建替に関する議会からの要望

- 1 博物館と駐車場を出来る限り隣接させ、博物館への導線は、情緒的雰囲気や近代的な魅力を持たせるなど、博物館へ向かう来館者の気分が高揚するよう、また、十分なスペースを確保することで、高齢者・障がい者にやさしいものとなるよう要望する。
- 2 博物館と天赦公園の共通入場券を発効すると共に、博物館の出入り口から天赦公園への導線を確保するなど、来館者が自然に天赦公園へ足を運んでいただけるようなアプローチとなるよう要望する。
- 3 観光交流センター内に設置する交流・共用ゾーンは、博物館と調和の取れたスペースとなるよう要望する。
- 4 天赦公園広場には、天然芝の緑地帯を設けるよう要望する。
- 5 博物館低層部を立体駐車場とするなど、収蔵物を津波から守ることができる構造とすると共に、盗難、火災、他の自然災害などへの安全性を確保した施設となるよう要望する。
- 6 甲冑を着用しての写真撮影ができるなど、インスタ映えする施設となるよう要望する。
- 7 ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生など近年豪雨のリスクが増す中、建設予定地でのかさ上げは、周囲に悪影響を与えることが考えられることから、かさ上げするのではなく、博物館の1階部分をピロティにするなど、周囲に配慮した設計にすること。
- 8 雨水対策について、科学的根拠を示すよう要望する。
- 9 市民や議会に対して十分な説明をするとともに、今後の事業運営について、コンサルタント会社任せではなく、委員会をはじめ、市民、議会の声を広く聞いて対応するよう要望する。





自由民主党 至誠会

清家 康生

平成30年7月豪雨災害について

【質問】

平成31年3月に策定された宇和島市復興計画は、4年間の復旧への道のりと、ロードマップを示したものであるが、今日までの進捗状況を問う。

【答弁：市長】

この道のりは道半ばであることを痛感しています。特に、不自由な生活を強いられている方々が多数いらっしゃると思いますし、また、園地等々につきましましては、時間がかかるといった現実というものがあります。本来の意味で復興を果たしていくためには、こういった整備ももちろんですが、そこに暮らしていくという希望につながるような創造的復興につなげていくように

に、各種施策というものをこれからも推進していきたいと考えています。

【質問】

宇和島市災害対策本部としての総括、検証資料を見ると、僅か半ページにとどまっている。

改めて災害対応の最高意思決定機関として、何千の

人を動かし、何万もの物を動かしてきた災害対策本部としての総括検証を求めらる。

【答弁：市長】

危機管理課を含めて情報収集等に努めていたことは記憶しています。その中身をもう一度精査をして、しっかりと協議をしていきたいと考えています。

【質問】

しっかりと豪雨災害の検証、総括をし、次起こるであろう災害に万全を期すこと、そして、次の時代、世代に豪雨災害の記録を確かにつなげていくことが必要である。取りまとめを早急に行い、完成後は、速やかに

に議会へ提出いただきたい。

【答弁：市長】

災害対策本部については、未曾有の経験の中で、様々な組織が来て、その対応に苦慮したことも事実です。改めてしっかりと検討した上でお示ししていきたいと思えます。

【質問】

被災地には、未だ設計、事業化されていない現場があるが、建設課としてどの程度把握しているのか。

【答弁：建設部長】

全てを把握するのが非常に難しい状況です。新たに被災箇所を確認した場合には、緊急度の高さや現在施工中の工事現場に近接して、時間的、費用的にも効率的な対応が可能な箇所から、順次工事を行っています。

【質問】

被災地では、当初の不安から不安に変わった。いま一度、市長から不安を払拭するためにも、原形復旧はやり遂げると、被災地に熱いメッセージをいただきたい。

【答弁：市長】

約束させていただいた部分についてはしっかりと対応させていただき、それが私の気持ちです。

農林課所管の国庫補助事業で残った契約20%について、どのような工夫を施して入札に臨もうとしているのか。

【質問】

設計積算において、現場状況に即した歩掛や経費を加算するなど、柔軟に対応することとしています。入札についても、一般競争入札から指名競争入札へと変更し、指名地域を拡大し対応をしています。

【答弁：農業復興統括官】

また、発注に際しては、幅広く入札に参加できるように、発注ロット数の調整等を行うついでにありますが、それに加えて、新たに発注する箇所については、既に発注、あるいは着工中の現場との位置関係を示した地図等を準備して業者に示したり、工期についても繰越制度を活用して余裕のある工期を設定しています。

【質問】

中間支援組織の役割、実績について問う。

【答弁：総務企画部長】

被災された方々の様々なニーズに対して、行政で対応することが困難な課題が生じた際に、市民と行政との仲介役となり、また、他のNPO団体やボランティアとの連携を通じて、迅速かつ円滑に地域課題等を解決する役割を担っていただいています。

吉田町にある通称カリッジについては、被災者支援窓口においての災害相談やサロンスペースの提供などを行うとともに、ボランティア募集やNPO団体による被災者イベントなどの情報収集や発信を行いました。

【質問】

今後キャリアリッジに対してどのような支援を行うのか。

【答弁：市長】

今後、防災に限らず、地域との関わりというものを行政へしっかりとつないでいくためにも、その方々との結びつきというものは必要だと考えており、当初予算等々の中でしっかりと議論をしていきたいと考えています。

自由民主党 至誠会

武田 元介

環境問題にどう取り組むか

【質問】

当市は、県内他市に比べて遅れて環境基本条例を制定することとなったが、どういう理由で準備が進まなかったのか、国や県の動きと乖離した形で今年まで放置していたのではないのか。

【答弁…市民環境部長】

愛媛県の環境基本条例の中で環境の保全について基本理念を定めるとともに、県市町、事業者及び県民の責務までそこに規定をされているため、基本的な事項については県条例でおおむね整理されているという認識の下に、県条例の規定を礎とし、これまで廃棄物対策や環境美化推進、地球温暖化対策など、個々の課題として対応してきました。

【質問】

環境基本計画についても、県内他市に比べて遅れてつくることとなったが、

どのような内容となったのか。具体的に何を謳うのか。

【答弁…市民環境部長】

当市におきましては、水産業が盛んなまちであることから、海の環境保全が求められていると認識しています。そこで海洋ごみの対策について、より実効性のある施策の策定に取り組みたいと考えています。

AI技術開発・利用の先進地たれ。地方の新しい形を創造しよう

【質問】

地域の生産性向上のためにAIの積極活用が必要であると考えられる。

しかし、当市の基盤的な産業である農業・漁業では、事業者の規模がとても小さく、ICT技術やAIの活用は次元の違う話と受け止められがちであり、やりたければとやれない、また、そこまでのリスクを負えないといった事業者が多いのではないかと感じられる。そのあたり、市では、問題

意識をどのように持っているのか。

【答弁…産業経済部長】

地域の農林水産業における人手不足は深刻な状況であり、AIの活用を含めましたICT化や機械化等による生産性の向上、効率化は重要だと考えています。

また、国におきましても、ICTの活用やスマート化を推進しているところでありますので、今後県や関係団体とも協議をしながら、対応を検討していきたいと考えています。

【質問】

当市でも、かなり実現性の高い実証実験の実施を検討されているようだが、その実証実験は、実験だから取り組める、公のお金が入り、ほとんど自己の資金を出さなくても済むから取り組めるというものが多いいのではないか。

当市における小規模な事業者に対しても、「公のお金を出していく」「国の制度をうまく活用する」といった発想が重要だと考えられる。

一方、AI及びICTの活用や開発については、人

材がいるかいないかで大きな差が出てくるのではないかと考えられる。

ICT人材も含めて、今後小さな事業者にとって人を集めていくということは、とても厳しい状態になることは明らかであり、また、今後それが常態になつていくと考えられるが、このような状況に対して、市としてどのように取り組んでいくのか。

【答弁…市長】

様々な技術を活用することによりまして、1人役、2人役と、その業務というものをも落とししていくことは必要なことだろうと考えています。一方、匠の技として、その感覚を必要とする業界というものもありますので、そういったものにつきましては、若い頃からの人材育成等々、また、移住者も含めた活用というものも考えていかなければならないものだろうと考えているところではあります。

どちらかをやればその問題が解消するものではないという認識ですので、それらにつきましては、国・県の様々な事業もあります

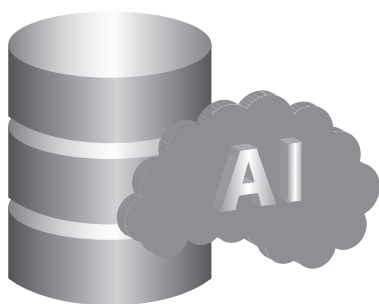
し、市としては、それらを取り持ち、また、市としても取り組むべき事業には積極的に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問事項

◆管理が不十分でご近所迷惑な空き家や空き地にどう対処するか

◆ヤングケアラーの実態やいかに

◆子ども医療費の無料化について



中平 政志

津島やすらぎの里温泉施設について

【質問】やすらぎの里温泉施設改築について考えを問う。

【答弁：市長】市民の皆様からは、何とか早めに再開できないかというところを、私個人としても様々なご意見等々頂いているところですので、このやすらぎの里を今後どのように改築を進めていくことができるかということも今回の議会に予算計上してまいります。

【質問】当市の中でも、オールシーズン安定した稼働が見込まれる健康増進レクリエーション施設は、このやすらぎ温泉施設だと思つ。また、娯楽施設の少ない当市にとって、期待されている施設だと思つており、早期の着工、完成に向け進んでいくことを望む。

年度内入札会が中止となった真珠養殖業について

【質問】今定例会に提案された真珠保管施設等緊急整備事業補助金281万2,000円については関係者の要望に応えられた提案だと理解するが、年度内の全ての入札会が行われなくなると、真珠養殖業者の今後の資金繰りが心配されるが、どのような措置がされているのか。

【答弁：産業経済部長】事業継続の資金繰りについては、日本政策金融公庫の農林漁業セーフティネット資金にコロナ対策の特別措置が設けられているところであり、市においては、母貝購入資金等に「ご利用いただいています漁業近代化資金の利子補給に係る融資枠を、8月補正予算におきまして40億円から50億円に増額対応しています。また、愛媛県と協調して、漁業近代化資金及び漁業者緊急支援資金の償還緩和措置を講じるとともに、償還緩和措置に対応した利子補給を行うこととしています。

【質問】稚貝が育たない、死んでしまう、母貝、真珠養殖業者ともに死活問題となつている。

強い貝、死なない貝が求められている今、優良アコヤガイの系統確立に向けての取組などに大きな期待を持っていてところだが、今後の展開について問う。

【答弁：水産課長】平成31年度から、愛媛大学と委託契約をし、新たな天然貝の確保に加え、科学的知見による優良アコヤガイの遺伝子情報の解析を基にした親貝系統バンクの構築を進めています。

このバンクに収められたアコヤガイの遺伝子情報の中で、実績のあった優良とされる貝と今後親貝候補となるアコヤガイの遺伝子情報を照会することで、使用する親貝を決定できるようにすることを目指しています。

【質問】新型コロナウイルス感染症とアコヤガイの大量へい死の影響により、生産者の

受ける影響は甚大であり、来年春からの作業の見直しも立たない、生業として継続できるかどうか、当市の真珠産業の存続の危機にあると思うが、対策予算の増額を含め、産業存続のための対策を求める。また、このことについて市長の所見を問う。

【答弁：市長】10月頭に、業界の方々から水産庁に要望に行かれまして、私も10月末に同じく水産庁に要望へ行き、その中で、まずは資金をしっかりと頂くことができないかということ、また、何かしらのこういった保管庫も含め、国として何かできないかということ、そして、私としましては、後に経済産業省に場所を移動し、とにかく物を動かすような仕組みを作ってくれないかというお話をしました。

それとはまた違う価値観ですが、11月30日に、輸出重点項目27品目の中に、真珠というものは組み込まれていませんし、国の意思としても、日本産の真珠というものは海外で大いに通用するという認識です。

今はとにかく製品というものがいかに回転していくことができるかどうか、そして、良質の珠をつくる川上である我々の産地の仕入れというものが、高付加価値のままで流通していくことができるかどうかということ、産地の自治体としましても、しっかりと取り組んでいきたいと思つています。

その他の質問事項

◆投票所の数と「移動支援、移動投票所」に対する考え方について



無会派

坂尾 眞

学術会議への政治介入について

【質問】

誕生した菅内閣は、安倍政権の継承を公言し、大企業を優遇し、むき出しの新自由主義経済を、より強硬に推し進めていく姿勢を鮮明にした。特に菅首相の日本学術会議への人事介入について、市長の見解を聞く。

【答弁：市長】

日本学術会議の学問の自由の下に、国民により良い影響をもたらしていたることをご期待申し上げながら、その後のお話については、国会等々の流れ、推移を見守っていきたいと考えています。

【質問】

この問題は、時の政権が学問の自由のみならず、表現、言論、信教の自由を侵害する重大な問題であり、決して無視することができない問題である。

補聴器補助制度の創設について

【質問】

今議会に全日本年金者組合愛媛本部から「加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めめる請願書」を提出されている。日本の難聴者率は欧米と比較して大差はないが、補聴器の使用率は日本補聴器工業会調査でイギリスの47・6%に対して、日本は14・4%と極めて低い状況である。理由は価格が高額であること、保険適用がないことである。高齢者の社会参加、労働参加、健全な生活など、健康寿命の延伸や医療費の抑制にも繋がる施策であり、国の公的補助制度の創設が急がれますが、宇和島市として特に、障がい認定に至っていない加齢性難聴者の補聴器購入費補助について、現在どのように検討されているのか。

【答弁：保健福祉部長】

現在、県内10市においては、助成制度のある自治体はありませんが、国や他自治体の動向を注視しながら、事業導入を判断したいと考えています。

【質問】

埼玉県朝霞市の「補聴器購入費助成事業」は、市内在住の65歳以上、住民税非課税世帯、聴覚障がい者でない、医師の意見の4つの条件に該当する方を対象に上限2万円を助成するもので、このような制度であれば、宇和島市でも実現可能ではないか。

【答弁：市長】

聞こえることにより、認知症予防など一定の効果があるものと認識しています。今後調査研究をしていきたいと思えます。

国民健康保険について

【質問】

国民健康保険料は、特に低所得層には過大な負担を強いている。滞納状況について問う。

【答弁：市長】

平成31年度の滞納繰越は、人数で1,934人、金額で1億7,769万5,361円です。

【質問】

かなり高額で、大人数であるが、その中で短期証の期間別発行状況について問う。

【答弁：保健福祉部長】

短期証の発行状況は、1か月が112世帯、210人、2か月が6世帯、9人で合計118世帯219人となつています。また、未成年者は6か月で69世帯、124人の短期証を発行しています。滞納期間が4期以上の方について1か月の短期証を発行しており、被保険者間の負担の公平を図るため、納税相談の機会を確保するため、生活困窮者の方に対して必要な支援につなげるなどの理由により、1か月としています。

【質問】

愛媛県社会保障推進協議会の調査では、他の自治体に比べ、1か月の短期証の発行が多い。納税相談の機会を作るためとのことだが、保険証を担保に取ることは、人権に関わる問題と思ふ。コロナ禍の中で、3か月間へ延長すべきと考えらる。

また、生活支援相談に関

して、6月15日の参議院決算委員会でも当時の安倍首相は、共産党の田村智子議員の生活保護に関する質問に「文化的な生活を送る権利がある。ためらわずに申請をしていただきたい。」と珍しくまともな答弁をしている。納税相談と生活相談の一体化について問う。

【答弁：保健福祉部長】

全体像として、どの窓口からも生活全般に関する相談があった場合は、その方の状況に応じて必要な担当課につなぐ体制をとっており、サポート、支援ができると考えています。

【質問】

一人でも不幸な人、不幸な事件が起こらないように、生活支援に重点を置いた行政をお願いしたい。

その他の質問事項

◆介護認定者の障がい者控除の認定について

宇和島未来創生研究会

佐々木宣夫

社会体育について

【質問】

当市の社会体育に対する考え方を問う。

【答弁：教育長】

社会体育とは学校体育以外の体育の総称で、地域社会、職域、家庭で行う体育活動で、人々が自発的に参加し、自主的に行うスポーツ活動であり、目的と計画性を持った組織的な教育活動が前提です。

少子高齢化により、子どもたちのスポーツ活動においても学校体育でカバーできない分野が出てきています。今後、子どもたちが幅広いスポーツにふれ親しみ、好きになるためにも、社会教育におけるスポーツ活動は大切であると考えます。

【質問】

市長方針の未来のトップアスリート育成で、子どもたちに期待することは。

【答弁：市長】

普段からスポーツにいそ

しむ子どもたちに、日本

として世界を相手に戦う選手や指導者を実際に見て、しっかりと何かをつかんでほしい。自分たちもあのよう

に活躍してみたい、あの技を習得したい、そういったことを感じながら、スポーツに向けて情熱を燃やして

いただきたいとの思いで実施しているところです。

【質問】

あわせて、トップアスリートの方々が高い目標に向けて努力をされてきたということを感じていただくことも一つの意義だと思っていますので、今後ともこの事業はしっかりと続けていきたいと考えています。

【質問】

社会体育における学校施設の利用について問う。

【答弁：教育部長】

学校教育諸活動に支障のない限りにおいて、学校施設を利用しての生涯学習活動は積極的に進められるべきで、地域に開かれた学校を目指す上においても必要と認識しています。

【質問】

老朽化した三間柔道場の状況を改善できないか。

【答弁：教育部長】

建物自体が古い（旧給食センターを改修している）ことから、道場としてのしつらえも十分ではなく、利用者には大変御不便をおかけしていると考えています。

現状としては、ひび割れのあるガラス窓は修繕方法の確認を、また、畳についても老朽化が著しいことから、全て入れ替える方針で、経費等については、令和3年度の実施を考えています。

また、壁面、トイレ等々、その他の修繕については、これまでの経緯を踏まえて、建物の構造上どのような対応がとれるのか、また、何が必要なのか等、優先度も見極めながら検討します。

幼稚園・保育所の統廃合について

【質問】

本年度末閉園予定の3園の在籍生について問う。

【答弁：保健福祉部長】

12月1日現在の在籍は、

三浦保育園5名、成妙保育園11名、明倫幼稚園7名で

す。うち、卒園される12名の園児の外に、閉園に伴い転園が必要となる園児について、保護者が希望される施設へ入園できるよう優先調整を行っており、三浦保育園1名は小池保育園、成妙保育園8名は三間認定こども園、明倫幼稚園2名は宇和津幼稚園へ転園予定です。

【質問】

跡地利用について問う。

【答弁：保健福祉部長】

明倫幼稚園は、明倫放課後児童クラブによる利用を検討している段階です。一方、三浦保育園、成妙保育園については、現段階では具体的な計画はありません。

【質問】

統廃合の基準を問う。

【答弁：保健福祉部長】

統廃合については、平成30年4月に策定した宇和島市教育保育施設等整備計画に基づき実行しています。

児童の集団性の確保、より良質な教育保育サービス

児童数、施設の状態、地域

【質問】

統廃合後の跡地利用の考え方について問う。

【答弁：保健福祉部長】

当該施設の老朽化など、活用にあたる課題把握を行い、原則として当該施設が立地する地域住民の意向を尊重し、優先的に内容検討を行うこととしています。しかし、地域による活用が見込めない場合は、地域の活性化や防災対策など、行政目的として取り組むべき事業に要する施設としての活用の検討のほか、公共団体や民間事業所等による活用、除却等の実施を検討したいと考えています。

その他の質問事項

◆平成30年7月豪雨災害からの復旧について

◆コミュニティ・スクールについて

護憲市民の会

浅野 修一

シティプロモーションについて

【質問】

ロゴマークが決まって1年が経過した。民間事業者の利用状況について問う。

【答弁：総務企画部長】

令和2年11月末現在で合計33件となっています。用途としては、名刺、チラシに加え、工事用看板、ピンブローチ、ポロシャツなどに利用されています。

申請ではありませんが、特に規模が大きかった利用実績として、去る10月27日から北海道を除く全国のファミリーマート1万6,400店舗で数量限定販売されました新商品のおにぎり「ごちむすび鯛めし」約170万個のパッケージにロゴマークとキャッチコピーをプリントし、全国に大いに宇和島をPRしていただきました。

【質問】

プロモーション動画について、1年間通した宇和島

市の魅力を撮った動画にするべきではないかと何度も提案してきた。新型コロナの影響で今年度の作成は見送りになったが、来年度以降の計画について問う。

【答弁：総務企画部長】

来年度以降の計画について、年間を通じて宇和島の良さが収録できるよう配慮する予定です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による社会情勢の変化なども踏まえながら、目的を明確にした上で、動画の内容や広告配信ターゲットなどを定めて実施できるように、現在担当課において、引き続き検討を行っているところです。

伊達博物館改築事業計画について

【質問】

9月議会以降4か所、計7回の説明会が終了した。昼、夜複数回の説明会の開催を求めてきたが、それ以上の開催をされたことについては、担当課の努力に敬意を表したい。

出された意見、要望等を

公表することを求めてきたが、今後公表することになるのか、また、出された市民の意見、要望はどのようなものであったのか問う。

【答弁：教育部長】

一部紹介しますと、改築自体の必要性を問われる意見、施設の安全性に関する心配、展示内容に関する要望、開館後の維持管理経費の把握等の必要性についての意見、また、クラウドファンディングやふるさと納税の活用の提案等、様々な意見を賜りました。

また、パブリックコメントについては、建替自体に反対の方、建設場所に異論のある方、現在の場所での建替を望んでおられる方、旧J-T跡地への移転、高台への移転を望まれる方等の意見がありました。

一方、賛成、おおむね賛成とされた方の中の意見としましては、新博物館での展示スペースの充実を望まれる声が多く、また、宇和島藩全域での連携、伊達家入部以前の歴史やゆかりの文学者、偉人の紹介の充実などの意見をいただいております。また、展示の

ためには、学芸員の数、質の充実が必要との意見もありました。

さらに、トイレの数の希望、駐車場入口の安全性、植物園を併設してはどうか、CLTをはじめとする木材の使用を積極的にせよ、あるいは地元ゆかりの著名人とのコラボレーションを希望する意見等、本当に数多くのコメントをいただいております。この場をお借りして厚くお礼を申し上げます。

寄せられたパブリックコメントについては、もとまり次第ホームページ上で公開する予定としています。説明会での質疑についても、併せて掲載をしたいと考えています。

【質問】

事業費が36億円（税抜）という大きな事業であること、そして、今後の宇和島市のシンボリックな建造物になるであろうという事業であるにもかかわらず、市民の意見にもっと耳を傾けて、納得していただけるような説明をまだ十分にされていないように思うが、如何か。

【答弁：市長】

議会の皆様方からも、市民の皆様により丁寧なということでしたので、丁寧に説明をさせていただいたところでは、今後こういったことについては、十分な理解を得ながらやっていくということでは当然のことだと思っておりますので、今後ともこの事業を進めるべく努力をしていきたいと考えています。

その他の質問事項

◆新型コロナウイルス感染症対策について



浅田 美幸

シトラスリボンについて

【質問】 シトラスリボンについて
問う。

【答弁：市長】 新型コロナウイルス感染症拡大の中、様々な影響があった中で、特に誹謗中傷、また、職業による差別等が実際に行われ、大変悲しい思いをされている方々がいいます。このような状況の中で、愛媛のちよびつと19十という団体が感染された方、また、濃厚接触者、さらにはその御家族、そして、医療従事者等、いわれなき差別を受けられた方々に対して、そういった社会ではなくて、笑顔で「ただいま、おかえり」と言えるような社会をつくっていただくというプロジェクトがこのシトラスリボンプロジェクトということを認識しています。

妊産婦総合対策事業について

【質問】 新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、妊産婦は日常生活等が制約され、自身のみならず、胎児、新生児の健康等について強い不安を抱えて生活している。

【答弁：保健福祉部長】 国が妊産婦総合対策事業を令和2年度2次補正で163億円の予算を計上しているが、当市の取組について問う。

【答弁：保健福祉部長】 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、不安や孤立感を感じる妊婦の方を対象としたオンライン妊婦の集いを事業化しています。内容としては、無料のアプリZoomを活用し、妊婦の集いの参加者と自宅からオンライン参加者をつなぐ母親学級を予定しており、妊婦体操や沐浴の実技の動画視聴の後、すてっぴの助産師が動画内容や妊婦の質問に答えるなど、オンライン参加者を交えた交流を図るものとなっております。

【質問】

働く妊婦がコロナに感染するかもしれないという不安から、休業を希望した際に、母健連絡カードによる健康管理措置が使えることとなっている。市民への周知はされているか。

【答弁：保健福祉部長】

母健連絡カード、正式名称は母性健康管理指導事項連絡カードですが、従来は働く妊産婦の方が医師等から通勤緩和や休憩などの指導を受けた場合、指導内容が事業主に的確に伝えられるため利用するものです。

【答弁：保健福祉部長】 なお、今年新型コロナウイルス感染症が流行したことから、令和2年5月に国において指針の一部が改正され、妊娠中の女性労働者が保健指導または健康診査で、その仕事上の作業等における新型コロナウイルス感染症への感染のおそれに関する心理的ストレスが母体または胎児の健康保持に影響があるとして主治医や助産師から指導を受けた場合、事業主に必要な措置を講じるよう求めるものとなっております。

【答弁：保健福祉部長】 加えまして、当該措置と

して、基準の有給休暇を取得させた事業主については、休暇取得助成金を申請できることとなります。

【答弁：市長】 この制度については、愛媛労働局が経済団体、また医療関係機関等にも周知をしていますので、これらが実効性あるものとするためにも、愛媛労働局と必要とあらば連携をして、安心して出産することができるよう環境をつくっていきたく考えています。

【答弁：市長】

【答弁：産業経済部長】 近隣に商店がない地域における対策として、買物弱者に対する支援について

買物弱者に対する支援について

【質問】 買物弱者に対する支援事業について問う。

【答弁：産業経済部長】 近隣に商店がない地域における対策として、買物弱者を主な対象とし、日用品生活物資を自動車により販売する事業者に対して、移動販売用車両の購入、改造等に要する経費に補助を行う買物弱者支援事業を実施しています。

【質問】 買物の問題は、商店街や地域交通、介護、福祉など、様々な分野が関係する問題であり、民間企業やNPO、地域住民等の多様な関係者と連携、協力しながら取り組まなければならない。相談があった際に、様々な提案や取次ぎができるよう、日頃から情報を収集し、市民の相談に応じていただくことを要望する。

その他の質問事項

- ◆空き家、空き地について
- ◆児童虐待について



自由民主党 至誠会

上田 富久

子ども医療費無償化について

【質問】

子ども医療費無償化という施策は、一度始めるとなかなか途中でやめることができない施策だと思えます。

市長は、あくまで自身の公約として、子ども医療費無償化を押し進めるのか。

【答弁…市長】

子ども医療費無償化については、保護者の方々にこの制度、医療の在り方というものを今一度しっかり認識していただくことはもちろんのこと、現在、教育委員会と協議しているタブレットを活用して子どもたちの体自身を見つめ直す等々、これらを総合的にやっていくところで前へ進めていますので、今後丁寧にも説明させていただきます。

環太平洋大学さくらキャンパスの購入について

【質問】

先日の全員議員協議会の場で、市長から環太平洋大学さくらキャンパスの購入について言及された折に、総合的に民間の力を借りて使用目的等を決めたい旨の発言がありました。

本来は、使用目的をはっきりした上で購入すべきだと考えるが、具体的なビジョンについて問う。

【答弁…市長】

創志学園の学園長からは、南海トラフ等々の災害に強い施設として活かしてみてはどうですかという御提案をいただいていますので、今後、丸山公園の再編を含め検討していきたいと思えます。

ただ、我々の価値観だけでは決め難いところもありますので、民間の方々のお知恵もお借りしながらと申し上げたことは事実です。

今後検討していくことに加え、その使用目的と実際に土地鑑定をした価格との差というものはしっかり精査していかなければならないと思っております。

スポーツ施設整備について

【質問】

平成30年7月豪雨災害で被災し、復活を待ち望んでいる吉田球場の整備計画、スケジュールについて問う。

【答弁…建設部長】

グラウンドの広さは被災前と同様で、設備はLED夜間照明とバックネット裏に約100人収容の一部屋根付観覧スタンドとエアコンを備えた本部席と救護室、1塁、3塁側に屋根付のダッグアウトと投球練習場、球場の周囲に防球ネットなどを整備する計画です。

昨年度から改修計画の検討を行っており、整備計画を策定し、今年度実施設計を行い、球場に仮置きしている災害土砂撤去後に工事着手し、令和4年度中の完成を目指しています。

こども支援教室・発達支援センター等の整備について

【質問】

発達支援センター、わかたけ、あけぼの園を集約することによって、具体的にどのようなメリットがあり、相乗効果を期待して、施設運営を目指しているのか。

【答弁…保健福祉部長】

施設を一体的に整備する利点ですが、まず、施設利用者については、他施設での支援が必要となる場合に、施設内の移動で完了でき、利用者の移動負担の軽減が図られるとともに、障害受容の面など、心理的負担のある場合でも円滑な支援につながる点において有効と考えています。次に、支援の継続性が挙げられます。現状は、年齢到達により、わかたけ、あけぼの園の利用を終了した後の相談先が明確となっていないので、発達支援センターを中心に継続して経過を見ることが可能になると考えています。

また、職員間の距離から、施設間の連携、情報共有が容易となることで、支援の整合性が図られ、各施設の専門性を活かした総合的な支援の提供が可能となり、さらに、職員間のノウハウの共有により、各施設での支援の資質向上にも効果があると考えています。

発達障がい児者については、個々の特性に応じて、本人に関係する機関が連携して一貫した支援を提供することが必要とされています。複合施設内での連携を深めるとともに、発達障がい児者の生活に係る全ての機関をつなぐことで、生まれてから成人期を対象とした新施設の円滑な事業開始に向け、関係機関と協働して準備を進めていきます。

その他の質問事項

- ◆財政問題について
- ◆教育行政について
- ◆歴史文化の街づくりについて

山本 定彦

平成30年7月豪雨災害宇和島市復興計画について

【質問】

仮設住宅、みなし仮設住宅にお住まいの方について、現在の支援状況など具体的にどのように関わっているのか、その内容、現状と今後について問う。

【回答…総務企画部長】

行政と社会福祉協議会、地域支え合いセンターが連携をし、2つの生活支援プログラムにより支援を行っています。

1つは、新生活再建支援プログラムで、被災された方の住宅再建を目的として状況に応じた個別計画を策定し、支援を行っています。

2つ目は、地域つながり新生活見守り支援プログラムで、仮設住宅等からの再建を果たした方のうち、新しい生活拠点の取り巻く状況を踏まえ、再建先でも安心して暮らすことができるよう、継続的な見守り支援

を行っています。

新型コロナウイルス感染症について

【質問】

愛媛県の新型コロナウイルス感染症の感染状況として、公表している内容としていない内容があるが、なぜか。

【回答…市長】

情報として手元に入っていないこともあり、また、本人の意向もあると思います。例えば、高齢者の施設でクラスター等が発生したら、その施設に関して県がどのように判断していくのかということになりますし、また、飲食店において、クラスター等が発生をした、そのときには不特定利用がされていること、またその感染源が十分に囲い込みすることができない中での県の判断の中で、公表等が決められていくというところを感じています。

【質問】

新型コロナウイルスは便としても排せつされると言われており、便座に座ってトイレに行くときの飛沫を

危険している。本庁1階にだけ消毒液をトイレに設置していると思うが、こういった消毒液の設置等は検討しないのか。

【回答…市長】

利用状況等施設によって異なる部分があるかと思えます。その利用状況に応じて、必要とあらば消毒液の設置を促していきたいと考えています。

地域医療について

【質問】

地域枠での医師確保については、宇和島病院での従事が優先という答弁だった。吉田病院、津島病院の医師確保はどうなるのか。地域枠であり期待できないのであれば、プラチナドクターバンクはどうかと考えるが、現在までのようなアプローチがあったのか問う。

【回答…医療行政管理部長】

愛媛プラチナドクターバンク事業は、令和2年度から愛媛県が医師確保対策の一つとして愛媛県、愛媛県医師会、愛媛大学医学部の

3者が連携し、県内外の退職予定の医師にプラチナドクターバンクに登録いただき、窓口となる県医師会において登録医師が就職を希望する医師不足地域等の医療機関とのマッチングを図ることにより、県内における医師の偏在解消につなげようとするものです。

現在までのアプローチですが、本年4月に愛媛県からの紹介により求人登録をし、9月には事務局である県医師会から吉田病院に登録医師からの照会がありました。事務局を通じて医師の勤務歴や諸条件の確認など何度か情報交換を重ねた後、令和2年11月から診療をお受けしていただくことになりました。

現在も愛媛プラチナドクターバンク事業のホームページでは、吉田病院が常勤医の募集を掲載しています。

宇和島SDGsについて

【質問】

市として環境未来都市構

想に手を挙げないか。あわせて、津島やすらぎの里再整備基本計画策定事業での導入機器や施設の概要についても、こういった構想の下で宇和島持続型循環型社会への構築の検討をしてみているかどうか。

【回答…市長】

環境未来都市構想は、経済・社会・環境の3分野において国が選定をされて、持続可能なまちづくりをしていくものです。今後、精査を行い、研究していきたいと思えます。

やすらぎの里の件についても、今後検討していきたいと考えています。

その他の質問事項

- ◆ニユースポーツについて
- ◆プレミアム宇和島構想について



公明党

島山 博文

ヘルプマーク、ヘルプカードについて

【質問】

義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方、または妊娠初期の方など外見では分からなくても援助や配慮を必要としている方々が、周囲に必要としていることを知らせることで、援助を得やすくできるよう作成されたマークが「ヘルプマーク」で、障がい者や難病のある方が、緊急連絡先や必要な支援内容、さらには手助けを求めやすくするためのカードが「ヘルプカード」です。

本市において普及し理念が広がっていくのかどうか、思いやりと支え合うまちへのバロメーターのような気がしています。また、障がいを持たれている方が何の気兼ねもなくこのヘルプマークをつけて外に出られる社会の構築を目指していくべきだと思います。マークとカードの有用性を

を積極的に周知し、支援・配慮の必要な方に寄り添って取り組まれるよう切望しますが、副市長の所感を。

【答弁：副市長】

先日、認知症の方を捜索し声かけする模擬訓練に参加したので、その経験を基にお答えします。

声かけの注意事項については、目線を同じ高さにする、お手伝いしましょうか、何かお困りですかといった日常会話的な優しい声かけが良いとの説明でした。何よりもやはり支援する側と受ける側の双方の心のバリアというものを下げていく、取り除いていくことが肝心ではないかと感じましたし、そのためには、関係機関はもとより地域に暮らす住民の皆様に対して、これまで以上に制度の普及、あるいは理解を深めていく努力が必要だと感じました。

インフルエンザ予防接種の助成について

【質問】

子どもたちへのインフル

エンザ予防接種費用の助成拡大について、まずは未来ある子どもたちが自身の力を存分に発揮できるような環境づくり、受験対策として中学3年生、高校3年生を対象に助成を考えてみてはどうか。

【答弁：保健福祉部長】

県内においては、中学3年生、高校3年生などへのインフルエンザ予防接種費用の助成を行っている市町が増えている傾向にあることは把握していますので、今後慎重に検討したいと考えています。

宇和島市の環境について

【質問】

ごみの不法投棄は、空き缶やたばこのポイ捨てなども法律の解釈上不法投棄に当たります。

本市においても、街なか、道路、山、河川、海に投げ捨てられたごみが存在しますが、ごみの不法投棄がなくならない現状を問う。

【答弁：市民環境部長】

不法投棄のごみの現状、

実態については、監視・回収体制としては、山林や道路のり面、崖下、海岸、河川などを含めた不法投棄されやすいところを定期的にパトロールを行い、各管理者と連携し、回収を行っています。特に、人目につき難しい場所には依然不法投棄が見られ、そのごみの種類は空き缶やペットボトルなどポイ捨てごみをはじめ、冷蔵庫や洗濯機などのリサイクル家電、家財や廃タイヤなどが多い傾向にあります。

また、海岸部には廃プラスチック製品やボールなどの事業用資材の漂着物も見られる状況です。

本市では、これまでも子どもの頃から環境意識を身につけるために、毎年市内小学生を対象に不法投棄・ポイ捨て防止を目的とする児童ポスターコンクールを実施し、これらのポスターや看板等を不法投棄の多い場所に掲示したり、ホームページやFMがいや等で不法投棄の根絶に向けての周知・啓発を行っています。

また、ドローンの活用について進めていくことも

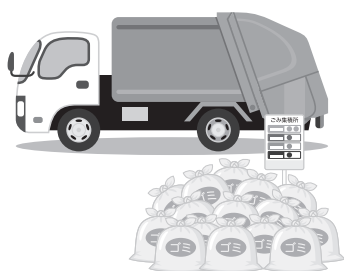
に、本年8月には日本郵便株式会社様と包括連携協定を締結し、その中で、郵便局のネットワークを活用した不法投棄等の情報提供についても、今後の運用に向けて協議を行っている段階です。

さらに、令和3年1月下旬を目途に実証導入予定の当市公式LINEにおいても、不法投棄の通報を受け付けることとしています。今後も、一層の周知啓発に努め、各関係機関と連携を図りながら対応していきたいと思っております。

その他の質問事項

◆地域おこし協力隊について

◆コロナ禍における自殺者の増加について



公明党

松本 孔

コロナ対策について

【質問】

松山での介護施設のクラスター発生を当市はどう分析し、どう対応しているか。

【答弁：保健福祉部長】

松山市の高齢者施設で起きたクラスターの連鎖は、陽性と判定された高齢者施設利用者がほかの介護サービス施設を利用していたことにより発生したものです。

介護サービスの利用者は、本人の状態に応じて複数の事業所を利用していることから、当市でも今回の事例を踏まえ、感染拡大を防ぐため、事業者に対し利用者への施設との併用状況を把握するようお願いしたところです。

また、訪問者の記録や利用者や職員の毎日の健康観察の徹底、動線の切り分け、飲食を伴う会食や他県への移動を控えるなど、高齢者施設には感染対策の徹底を行っていただいています。

【質問】

いつ誰が感染するかわからない保護されるべきコロナウイルス感染者が、排除の対象になりかねない事態についてどう考えるか。

【答弁：市長】

どの場所か、誰なのかを特定しようとするのが、既に差別につながる。いつ、直面するかわからない事態に備え、自らの感染防止・拡大に努めることと正しく恐れることに取り組む必要があると思います。

断らない行政サービス

【質問】

社会状況やその支援制度が複雑化した現在、福祉は複合的な課題解決のため、本人、世帯の状況を見ながら継続的な伴走型支援が重要な柱となっている。

寄せられた相談を丸ごと受け止め、支援につなげる断らない相談支援が求められているが如何か。

【答弁：保健福祉部長】

当市では、我が事・丸ごと地域づくり推進事業を

開始し、平成30年度には生活困窮や障害、認知症など複雑化した問題を世帯丸ごと受け止める暮らしの相談窓口を福祉課に設置し、保健福祉部4課及び庁外の関係機関と連携を取りながら、チームで対応してきました。この取組によりまして、庁内外において断らない相談支援体制が具現化したものだと思います。

更に改正社会福祉法に基づき重層的支援体制整備事業を、令和3年4月から開始予定としており、現在予算や実施体制を検討しているところです。

自治体のICT活用について

【質問】

行政のデジタル化の推進基盤となるマイナンバーカードの普及率はどれくらいか。また、積極的に普及を図るのであれば、夜間・土日での交付を検討してみてはどうか。

【答弁：市民環境部長】

マイナンバーカードの夜間での交付は、実施してお

りませんが、土日の交付につきましては、現在も定期的に、広報等でお知らせしながら、実施しているところです。

具体的に第何週目の土曜日、日曜日などという形で、広報などで詳しくお知らせしながら実施しているところです。

道路標示の不備について

【質問】

市内でも交通事故が多発している中、横断歩道、路側帯、停止線など消えかけている文字や表示を多く見かける。このような状況を市ではどのように考えているのか。

【答弁：建設部長】

道路標示は市民の安全を守るために確実に視認できることが重要だと考えています。市道の区画線等が消えた危険な箇所は順次対応したいと考えています。

また、横断歩道や一時停止線等道路標示は、警察が設置、補修、所管をしており、警察署に確認したとこ

ろ、交通事故の発生状況や通学路等の利用実態を勘案しながら、視認性の低い箇所から適切に対応したいという回答がありました。

今後、市道等の道路点検等の際や市民の皆様からの情報提供により、摩耗等で薄くなった道路標示等を確認した場合には、宇和島警察署や国道・県道などそれぞれの管理者と情報共有を行いながら、交通安全対策を実施していきたいと考えています。

その他の質問事項

◆宇和島市の環境政策について

◆行政手続等のオンライン化について

